沖縄タイムス　2021, 6, 22　第3種郵便物認可

文化

戦後76年

戦争責任と向き合う ㊤
牛島満中将と島田叡知事

川満彰

国体護持 任務に共通点

牛島中将 玉砕を想定 島田知事 監視の役割

沖縄戦中に県知事だった島田叡を主人公とした本やテレビドラマ・映画などが静かな話題を呼んでいる。沖縄戦を指揮した牛島満中将、住民の保護責任者だった島田知事ら戦時のリーダーらは何をしてきたのか。沖縄戦に動員された学徒隊・護郷隊、住民らはどう戦ったのか。生き延びた者も含めて、どのように戦争責任と向き合うべきだろうか。

特高幹部の経歴

1945年1月、大本営は「帝国陸海軍作戦計画大綱」を発表した。その内容は「最終決戦を日本本土」とし、沖縄戦を「敵の本土進攻を遅滞させ」るための持久戦、つまり玉砕覚悟の戦いと位置づけていた。沖縄戦を指揮した第32軍司令官牛島満中将は着任時（1944年8月）、「敢闘精神を発揚すべし」「地方官民をして喜んで軍の作戦に寄与し進んで郷土を防衛する如く指導すべし」「防諜（スパイ）に厳に注意すべし」等と訓示する一方で、しばらくすると住民に「軍官民共生共死の一体化」を要求した。牛島は、当初から住民をも巻き込んだ玉砕（捨て石）を想定していたのであろう。

沖縄戦を指揮した第32軍司令官牛島満陸軍中将

「作戦計画大綱」が発表された1月末、大阪府内政部長（現在の総務部長・府ナンバー2にあたる）だった島田叡が沖縄県知事に着任した。島田は、牛島満が満洲で陸軍公主嶺学校長のときに中国上海に駐在しており、伊佐眞一（沖縄近現代史）によると、2人が「出会ったのはこの頃」で、島田の県知事任命は牛島満・長勇参謀長の推薦であり「何よりも軍にとって島田が組みやすい人物との観察があったからに違いない」と指摘している。

沖縄戦時の知事で、住民保護の責任者だった島田叡（那覇市歴史博物館提供）

島田の経歴は、徳島と岡山で保安課長、三重・長崎・福岡で警務課長、佐賀と愛知の警察部長、上海では「在上海内務書記官／日本大使館中支警務部副部長」という肩書だった。島田の当時の任務については、「国内の一般日常社会の治安維持のみならず、左翼・反体制運動の取り締まり、在留外国人の監視はもとより」「諜報（スパイ）活動も任務としていた」と、いわゆる「特高」幹部であったことも明らかにしている。

島田は常に住民監視の役割も担っていたのである。島田にとって「地方官民を喜んで軍の作戦に寄与」させ「防諜に注意」するのは当然のことだったのである。

沖縄戦で殉職した島田叡知事や県庁職員らをまつる「島守の塔」＝糸満市摩文仁

学徒隊も戦線に

1945年3月（もしくは2月下旬）、第32軍は兵員不足を補うため牛島満、島田叡と沖縄連隊区司令官の3者で「鉄血勤皇隊の編成ならびに活用に関する覚書」を交わした（『沖縄県史　資料編23　沖縄戦日本軍史料』）。そして米軍の上陸作戦が始まった3月23～31日にかけ、師範学校および各中学校・高等女学校に通う15～18歳（前後複数名いる）の生徒たちが学徒隊として召集された。島田は男子学徒隊の役割について「鉄血勤皇隊は戦闘部隊ではない」「消火に当たったり食糧増産が主な任務」と述べている（兼城一『沖縄一中・鉄血勤皇隊の記録・上』）。しかし少年たちは戦線に立たされ少年792人以上、少女188人が犠牲となった（『沖縄県史　各論編6　沖縄戦』）。覚書を交わした様子は不明だが、軍命には逆らえなかった、ではすまされない犠牲者数である。

5月下旬、米軍の猛攻撃に耐えかねた第32軍司令部は、首里城の地下壕から南部へ撤退した。その時、島田は、牛島に対し「南部へ撤退することは県民の犠牲を多くすることになると強硬に反対」したが聞き入れてもらえず（浦崎純『消えた沖縄県』）、結果として沖縄戦では4人にひとりともいわれる人々が犠牲となった。特に南部では、第32軍司令部のあった摩文仁村、その周辺の真壁村・喜屋武村3村だけでも人口8905人中4203人の住民が犠牲となっており、3村とも地元での犠牲者割合は75%以上にものぼる（『沖縄県史各論編6沖縄戦』）。

牛島が自決した後、島田は軍医部壕に一緒に居た部下らに「生きろ」と言い、右腕だった荒井退造警察部長とともに行方不明（自殺か）となった。

道義性と残虐性

実は牛島中将も一部の部下に生きる訓示をしていた。1月16日、与那国島の離島残置諜者に任命された宮島敏朗（陸軍中野学校出身者）は「（牛島閣下はこの戦争は負ける。敗戦後の日本の復興のために貴君らの若い力が是非必要だ。貴君らが故国復興の原動力となってほしい」と訓示を受けたという。牛島中将と会ったことのある住民は「温厚な人だった」と回顧する。軍人を職業とする牛島らは、人間（道義）性と人を殺すことを職務とする残虐性の両面性を持っており、国家のためならいつでもスイッチが切り替わる訓練がされている。軍人にとって国家の命令は絶対である。それはミャンマーで起きている自国軍が同国民を襲う光景をみると理解できる。

牛島と島田は共通点が多く、軍人か文官かという違いだった。2人は、国体（天皇制）護持を柱にそれぞれの職務を果たすため時々対峙しただけで、牛島は国体護持のため力尽き自決し、島田は国体護持と住民保護最高責任者という責任を負い自殺した。島田は上海期に、「警察精神の中核は犠牲精神」それが「永劫不滅の真理である」と記している（『警察協会雑誌』第495号・1941年8月）。文官のなかでも警察幹部歴の長い島田にとって生きるという選択肢はなかった。しかし死んだとしても戦争責任は免責されない。

かわみつ・あきら　1960年コザ市生まれ。沖縄大学大学院沖縄・東アジア地域研究専攻修了。名護市教育委員会文化課市史編さん係。著書に「陸軍中野学校と沖縄戦」（吉川弘文館）、「沖縄戦の子どもたち」（同）

文化

戦後76年

戦争責任と向き合う ㊥
泉守紀知事と荒井警察部長

川満彰

沖縄離れる県職員たち

1944年3月に第32軍が創設されると、初代の司令官渡辺正夫中将は着任時に「玉砕を覚悟で沖縄に赴任した」と述べ、県知事泉守紀などその場に居合わせた全員を驚かせたという。

軍紀の乱れ嫌う

軍人嫌いだった泉は、日本軍が増加し軍紀が乱れていくことを嫌い、第32軍から慰安所設置を要求されると「ここは満洲や南方ではない。少なくとも皇土の一部である。皇土の中に、そのような施設をつくることできない」と反発している（野里洋『汚名 第26代沖縄県知事泉守紀』）。一方、泉は着任からしばらくたつと沖縄を離れたいとの思いがうかがえ、県職員らの信望を失っていた。泉は東京出張から戻ることなく香川県知事へと転任した。

泉守紀が香川県へ転任する前後、多くの県職員が出張名目などで沖縄から離脱しており、警察部長荒井退造は離脱者を厳しく取り締まっている。那覇市長富山徳潤も「戦災復興資金借入れ」を名目に沖縄を離れ、帰沖することはなかった。香川へ転任した泉、離脱した文官らはどのように戦争責任と向き合ったのだろうか。

45年1月末、玉砕覚悟で着任した島田叡は、県庁職員の心をつかむとともに積極的に第32軍に協力した。島田のスピードは速く、2月7日に第32軍から中南部住民の北部疎開と食糧確保の要請を受けると、2月10日には第二中学校で緊急市町村会議を開催。翌日、県は北部疎開を推進する人口課を設置すると同時に、北部で町村長・校長らと疎開者受入対策会議を開いていた（浦崎純『消えた沖縄県』）。

そして島田みずから台湾へ出かけ避難生活用の食糧を確保したという。島田の積極的な動きは沖縄戦中でも見られ、砲弾雨の渦中に県庁壕（真地）で警察署長と市町村長との合同会議を開いている。島田はそのなかで、戦意高揚を訴え、「軍事を語るな、スパイの発見逮捕に注意」と訓示していた（『沖縄県史 各論編6 沖縄戦』）。

警察は厳しく取り締まる

島田知事の右腕

島田の右腕だった沖縄県警察部長荒井退造は1943年7月に着任した。荒井の人物像について、部下や戦場で会った住民から評価は高く、一方で警察部長という職責は、常に住民を監視・摘発する役割を担っていた。住民の北部避難準備として大宜味村塩屋に警察署を設置した。その目的は山中での治安を管理する一方、避難民への戦意高揚と投降（捕虜となる）阻止だった。そして米軍上陸間近、荒井は新聞紙面で「死ぬのは誰でもいやである、しかし皇国のために殉じ、（決戦場沖縄で）皇土保持に挺身することを光栄と思わなければならない」と強調し、中南部戦線の協力者を確保するため「（青少年の避難は）戦列離脱であり厳重取締りを要する」と警告している（45年2月『沖縄新報』）。

沖縄戦で亡くなった少年兵をまつる「少年護郷隊之碑」＝名護市（名護市教育委員会提供）

前回、島田が述べた「警察精神の中核は犠牲精神」と同様に、荒井も死を覚悟していたのだろう。国体護持と警察部長という職務に力尽き、島田とともに自殺（行方不明）した。2人の潔い自殺は、裏を返せば戦争責任だけでなく戦後処理責任の放棄でもあった。

護郷隊の慰霊祭

沖縄島北部では、15～18歳の約千人の少年たちが遊撃戦の兵士として召集された。その名は護郷隊と呼ばれ、隊長村上治夫の下、北部の山中で成人を含む160人の隊員が犠牲となった。村上は、遊撃戦を有利に進めるためには地元住民との信頼関係が不可欠とし、一緒に酒を酌み交わすなどの信頼づくりを行っており、村上を批判する地元住民・元隊員は少ない。

村上治夫は16歳の時に陸軍予科士官学校に入学、指揮官の一人としてノモンハン事件を経験している。その後、特殊任務要員（スパイ）養成所の陸軍中野学校に入学すると諜報・防諜・謀略・遊撃戦等を学び、卒業と同時に沖縄行きを命じられた。血気盛んで緻密な将校である一方、人心をつかむのがうまく住民に慕われていた証言は数多く残る。

46年1月上旬に米軍の捕虜となった村上治夫は、「沖縄に永住し、亡くなった護郷隊員を弔いたい」と要求したが聞き入れてもらえなかった。56年2月に「少年護郷隊慰霊碑」と記した卒塔婆を持って来沖、名護で最初の慰霊祭を執り行っている。その際に約2カ月滞在し、戦死した隊員の家々を訪問、遺族ににらまれながら位牌に手を合わせていた。

その後も慰霊祭は続き十三回忌を執り行った頃、「荒廃した戦跡を花で飾ろう」という沖縄タイムス大阪支局長の後押しもあり、芸能人・著名人らとともに全国に呼びかけたことで各地から沖縄へ植樹木が贈られている。福岡県では「第一便として杉、松、ひのきなど二万本の苗木を送ろうという動きがある」。鹿児島県からは「合計五万本で鹿児島港出港の那覇丸で積み出された」。「百数種の苗木一万本／池田市が送りだし準備」「全国的な反響よぶ」という新聞記事が残る。

村上治夫は慰霊祭を毎年執り行うことで戦争責任と向き合っていた。村上は車イス生活となっても休むことなく来沖し、2006年、85歳で亡くなった。

（名護市教育委員会文化課市史編さん係）

曜日　沖縄タイムス　2021, 6, 24　第3種郵便物認可

文化

戦後76年

戦争責任と向き合う㊦
住民虐殺した軍人・元学徒たち

川満彰

今年刊行された『久米島町史 資料編1 久米島の戦争記録』に、「復帰の年の1972年、久米島は鹿山部隊による住民虐殺問題で揺れた。鹿山正隊長の『悪いことをしたとは考えていない』『日本軍人としては当然のことをやった』という発言が報道されると（中略）『鹿山事件』として社会問題に発展した」と記されている。

鹿山事件とは、牛島満自決後の6月27日から終戦後の8月20日にかけ、鹿山正隊長をはじめ三十数人の日本兵が20人の住民を虐殺した事件である。その中にスパイ容疑で仲村渠明勇家（明勇・妻・1歳の子）、谷川昇家（昇・妻、10歳・7歳・5歳・2歳・数カ月の子ども）への一家虐殺があった。住民も鹿山に脅され手助けしたという。

過ち自覚 次代へ継承必要

鹿山正の「当然のこと」と開きなおる態度に久米島の住民が激怒、当時の具志川村議会決議文に「残虐非道を極めた行為として断じて許されない」「指揮官として（住民虐殺は）当然のことで謝罪する気は今もないとうそぶいていることは我々住民にはげしい怒りと侮辱を与えるものであり…」と記される。そして国会で鹿山事件の調査が決まると、沖縄側の激怒とは逆に本土からは「なんでいまさらほじくりだすのか」という声もあったという。結果、鹿山は謝罪に追い込まれるが、その本心は不透明なままである。軍人魂を正当化する人に戦争責任を負う考えはない。

艦砲の喰い残し

目の前で子どもが殺され、殺してしまったことを思い出したくない親。撃沈された疎開船に子どもを乗せたことを悔やむ親。戦没者が身近なほど体験者は苦しむ。彼らは戦争責任を負う。

「艦砲ぬ喰ぇーぬくさー（艦砲の食い残し）」という民謡がある。その歌詞は生き残った人々を揶揄するように「あなたも／わたしも／おまえも／おれも／艦砲の喰い残し」とリズミカルな曲にのせてつづられ、家族や友人らを失った体験者らは「生き残ってしまった」罪悪感を共有し合えると言う。その罪悪感は、それぞれの体験で深さの度合いは違い、それをほぐすには彼ら自身がカミングアウトするか、彼らの「二度と戦争を起こしてはならない」という思いを戦争非体験者が引き継ぐことが必要である。彼らの「二度と…」は未来につなげなければならない。

学徒隊として召集された15～18歳（前後年齢も数人いる）の少年少女たちは官庁（政府）、教員、大人たちの教えを素直に聞いたことで召集された。彼らに戦争責任はない。しかし、彼らは戦場に立たされたことで自責の念を持つ。

遺骨土砂 沖縄戦学ばぬ証左

「私も加害者だ」

元少年少女学徒隊の人たちは「私たちも加害者でした」と語る。彼らは戦場で兵士と一緒に住民を壕から追い出したこと、子どもが差し出した手を振り払ったこと等々を忘れない。養秀（一中）同窓会の養秀会館、ひめゆり同窓会が中心のひめゆり平和祈念資料館の「二度と戦争を起こしてはいけない」「未来の子どもたちに戦争を体験させてはいけない」という思いを込めた展示には、戦争に対しての憤り、加害者となった悔恨と「生き残ってしまった」ことの戦争責任が垣間見える。

両館では年々減少していく戦争体験者の思いを戦争非体験者が引き継ぐ取り組みが始まっている。リニューアルしたひめゆり平和祈念資料館では「戦争を知らない世代へ」をテーマに、今と変わらない笑顔で学園生活を送る少女たちが戦争に巻き込まれていく様子が描かれている。戦争非体験者である学芸員らの「二度と戦争を起こさない、させない」という戦争責任を引き継ぐしなやかな尊厳がみえる。

「慰霊の日」に行われた沖縄全戦没者追悼式。今年も新型コロナウイルス感染拡大防止のため大幅に規模を縮小して開催された＝23日午後、糸満市摩文仁・平和祈念公園

戦争責任を問う場合、①社会（法）的責任と個人的責任②誰が誰に対してどのような責任を負うのかなど、論点を整理しなければならないが、本文では①の個人的な戦争責任を述べたにすぎない。

子どもにも責任

家永三郎（歴史学）は、著書『戦争責任』のなかで、戦争を統率した政府・軍閥は当然のこと、それぞれの職業・役割によって責任の重度はあるが、全ての国民は何らかの戦争責任を持たざるを得ないと述べ（筆者要約）、そのなかで子どもの戦争責任について「彼らが成人後に少年期の意識・言動を自己批判できるにいたったとき、かつての自己の言動を回顧し今後の自己のとるべき道を誤りなく選択するためには」「（子どもにも戦争責任は）必要なのではなかろうか」と述べている。

沖縄では、前述した養秀会館、ひめゆり平和祈念資料館のように戦場に立たされた少年少女たちが、自らの戦争責任を展示や語り部という形で実践している。彼らは「自己のとるべき道を誤りなく」歩む。

戦争は国が起こした最大で最悪の人災である。人災である以上その責任は負わなければならない。残念ながら日本政府はその責任を負おうとしないばかりか、戦争を正当化する発言や行動は、今や当たり前となっている。その延長線にあるのが、多くの遺骨が紛れ込んでいるであろう南部の土砂を辺野古新基地建設の埋め立てに使用するという発想である。沖縄戦を知らない、学ぼうとしない姿勢の証左である。（名護市教育委員会文化課市史編さん係）